

Indicators Update

2012年10月30日 全6頁

9月消費統計

2ヶ月ぶりのマイナスとなり、先行きも低調な推移が続く

経済調査部
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 実質消費支出は2ヶ月ぶりのマイナス：2012年9月の家計調査によると、実質消費支出は前年比▲0.9%と8ヶ月ぶりのマイナスとなった。季節調整値は前月比▲1.9%と2ヶ月ぶりの減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同▲2.7%と2ヶ月ぶりの減少となった。9月は全国的に、例年と比べて気温の高い日が多く、秋物の季節商材の動きが鈍かった。9月21日に終了したエコカー補助金の影響は家計調査では見られていないが、供給側の統計からは自動車販売台数の減少が確認できる。全体として、9月の個人消費は低調な結果であったと言える。
- 先行きは低調な推移を見込む：足下で個人消費が低調に推移している原因であると考えられる所得環境の悪化は、生産活動の本格的な回復が見込まれる年明け以降まで続くと思われる。エコカー補助金終了に伴う反動減も加わり、個人消費は年内一杯低調な推移が続くだろう。

図表1：各種消費指標の概況

		2012年				出所	
		6月	7月	8月	9月		
家計調査	実質消費支出	前年比	1.6	1.7	1.8	▲0.9	総務省
		前月比	▲1.3	▲1.3	2.2	▲1.9	総務省
	実質消費支出（除く住居等）	前年比	▲2.1	▲0.7	3.0	▲2.7	総務省
商業販売統計	小売業	前年比	0.2	▲0.7	1.7	0.4	経済産業省
		前月比	▲1.2	▲1.5	1.5	▲3.6	経済産業省
消費総合指数		前月比	▲0.9	▲1.0	1.5		内閣府
百貨店売上高		前年比	▲1.2	▲3.3	▲1.0	▲0.2	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高		前年比	▲2.6	▲3.3	▲1.3	▲1.6	(社)日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高		前年比	▲3.9	▲4.9	▲1.3	▲2.0	日本チェーンストア協会
外食売上高		前年比	2.6	▲1.7	2.3	3.6	(社)日本フードサービス協会
旅行取扱高		前年比	14.3	5.4	5.7		観光庁

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

9月の消費は2ヶ月ぶりの前月比マイナス

2012年9月の家計調査によると、実質消費支出は前年比▲0.9%と8ヶ月ぶりのマイナスとなった。季節調整値は前月比▲1.9%と2ヶ月ぶりの減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同▲2.7%と2ヶ月ぶりの減少となった。9月は全国的に、例年と比べて気温の高い日が多く、秋物の季節商材の動きが鈍かった。また、8月に増加した「諸雑費」の反動減が見られたことにより、実質消費支出は減少した。9月21日に終了したエコカー補助金の影響は家計調査では見られていないが、供給側の統計である自動車販売台数や商業販売統計を見ると、自動車の販売金額は顕著に減少している。

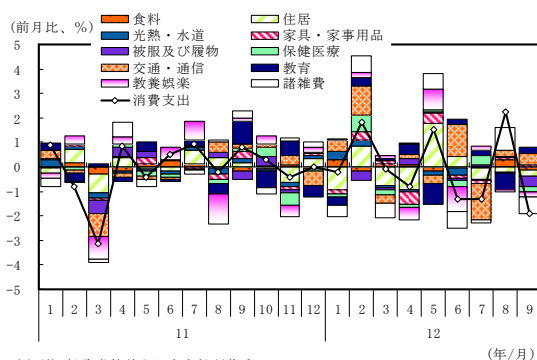
四半期ベースの数字で見ると、7-9月期の実質消費支出（除く住居等）は前期比▲1.2%の減少となった。自動車販売金額などの動向を踏まえてみると、7-9月期 GDP では、個人消費は前期比▲1.0%程度の減少となる見込みである。

需要側統計では衣料品、供給側統計では自動車が減少

家計調査の主要項目の動きを確認すると、「被服及び履物」、「諸雑費」の減少が大きい。9月は全国的に、例年と比べて気温の高い日が多く、秋物の季節商材の動きが鈍かった。結果として、「被服及び履物」の実質支出金額は前月比▲9.8%の減少となった。「諸雑費」も前月比▲8.9%と減少しており、実質消費支出全体に対しても前月比寄与度▲0.7%と影響が大きい。また、「信仰・祭祀費」や「葬儀関係費」などの振れが大きい項目の動きが要因であるため、全体の減少に関しても割り引いて見る必要があるだろう。

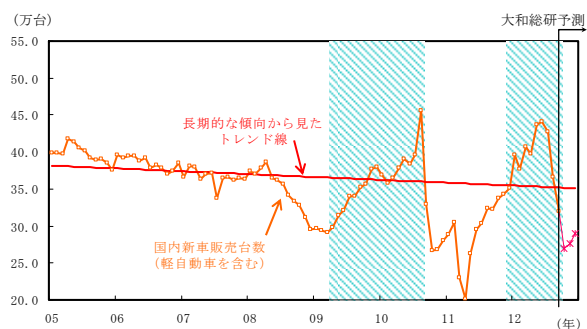
「交通・通信」に関しては、エコカー補助金の終了に伴い減少が予想されたが、家計調査ベースで9月分を見ると増加という結果になった。ただし、9月の新車販売台数は季節調整済み前月比▲12.6%（季節調整は大和総研）と大きく減少している（図表2-2）。また、商業販売統計でも自動車小売業の販売金額は減少しており（後述）、供給側統計からは自動車販売が顕著に減少していることが確認できる。家計調査の結果がサンプル要因で上振れている可能性が高いだろう。

図表 2-1：実質消費支出の項目別寄与度



(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 2-2：エコカー補助金の影響



(注1) 季節調整値。季節調整は大和総研。
(注2) シャドローはエコカー補助金対象期間。
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

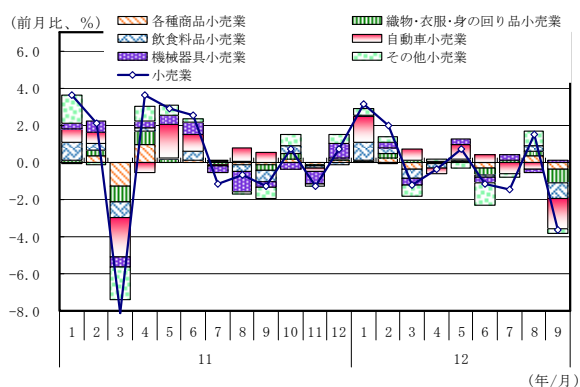
商業販売統計の名目小売販売金額も 2 ヶ月ぶりの前月比マイナス

供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、9月の名目小売販売総額は前年比+0.4%と2ヶ月連続のプラスとなった。季節調整済み前月比で見ると、▲3.6%と2ヶ月ぶりのマイナスとなっている（図表3-1）。エコカー補助金の終了に伴い、「自動車小売業」が前月比▲13.9%と大きく落ち込んだことに加え、平年よりも気温が高かったことから、秋物商材の動きが鈍く、「織物・衣服・身の回り品小売業」が同▲8.9%と大きく落ち込んだことが要因である。

消費者マインドは2ヶ月ぶりの悪化だが、横ばい圏での推移

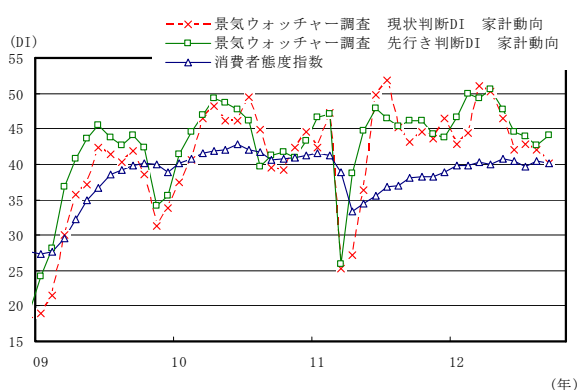
9月の消費者態度指数は、前月差▲0.4ptと2ヶ月ぶりの下落となった（図表3-2）。夏場にかけてボーナスの減少に伴う弱含みが見られたが、均してみれば横ばいでの推移が続いている。エコカー補助金の終了も、消費者マインドには大きな影響を与えていないと考えてよいだろう。

図表 3-1 : 小売販売額の商品別寄与度分解



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 3-2 : 消費者マインドの推移



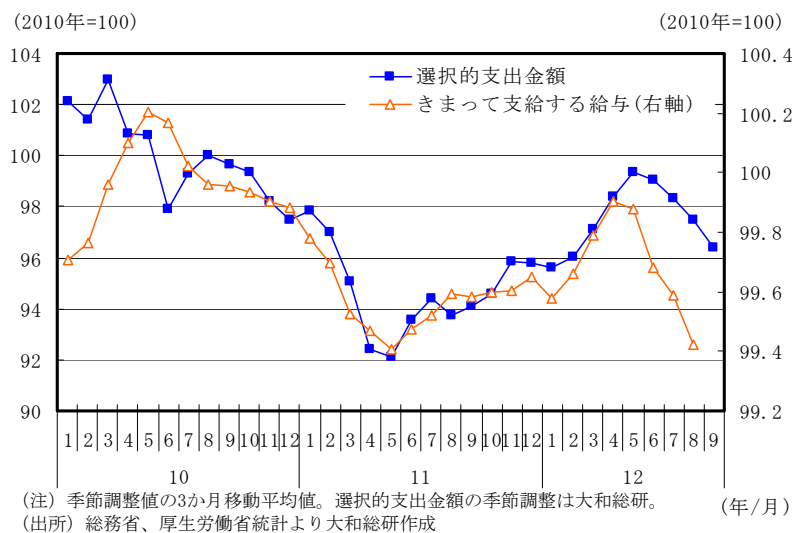
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

足下の個人消費の不調は、所得環境の悪化の影響が大きい

夏場以降、個人消費は足踏みが続いている。前述のとおり消費者マインドは横ばい圏での動きを続けているため、個人消費の減速は、消費者の購買意欲の減少よりも、所得環境の悪化による影響が大きいと考えている。毎月勤労統計で現金給与総額から特別給与(賞与等)の金額を差し引いた、「きまって支給する給与」の推移を確認すると、春先をピークに減少傾向にある。これは、パート比率の上昇による所定内給与の減少と、生産活動の弱含みによる所定外給与の減少がどちらも影響している。

いわゆる贅沢品として分類される、選択的支出金額の推移を見ると、「きまって支給する給与」の減少に沿うようにして減少している（図表4）。エコカー補助金終了に伴う自動車支出金額の減少も選択的支出金額の減少には影響しているが、それ以上に所得環境の悪化が個人消費の押し下げに寄与していると言えるだろう。

図表4：きまって支給する給与と選択的支出金額

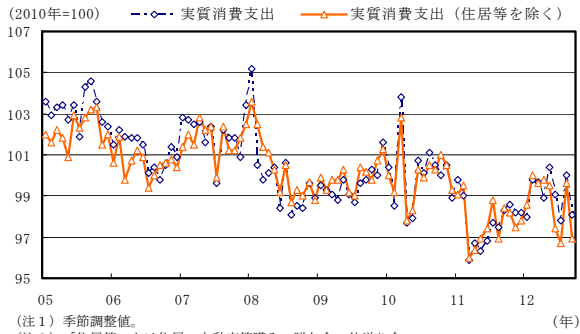


先行きも低調な推移が続くと見込む

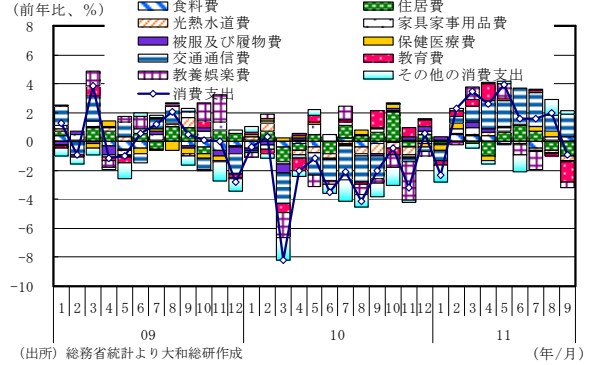
海外経済の減速を受けて輸出向け出荷は低調な推移を続けている、欧州経済の回復は来年以降にずれ込むと想定していることから、生産の本格的な回復も年明け以降となる見込みである。所得環境の悪化は前述のとおり個人消費の押し下げ要因となっており、エコカー補助金終了の影響も加わって、個人消費は低調な推移が続くと見込んでいる。

消費・概況

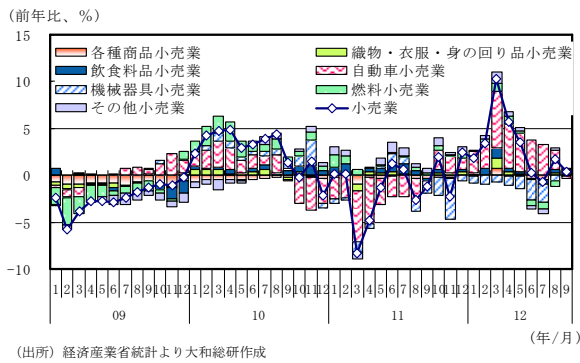
実質消費支出（家計調査、二人以上世帯）



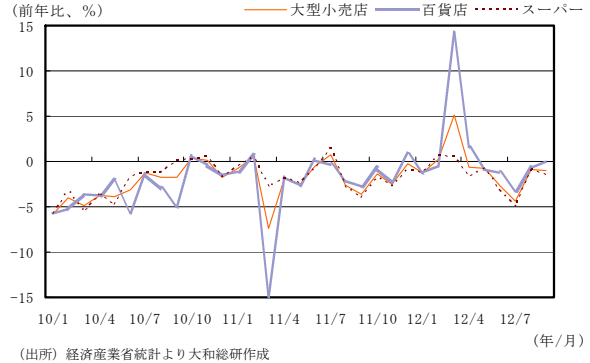
実質消費支出の項目別寄与度



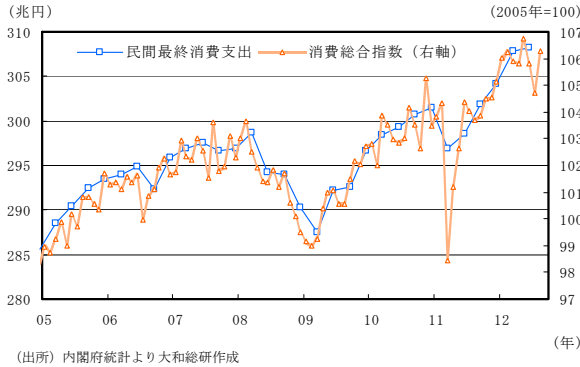
商業販売統計小売業販売額の推移（前年比）



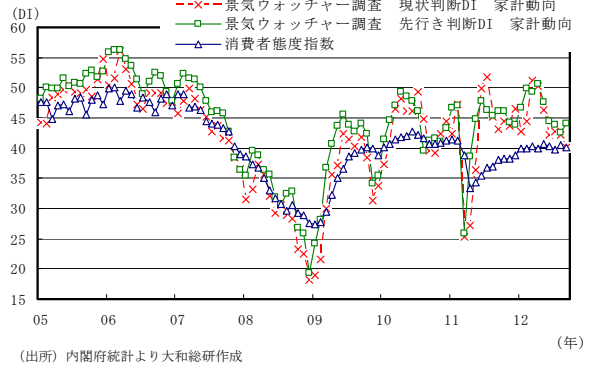
大型小売店販売額推移



GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数

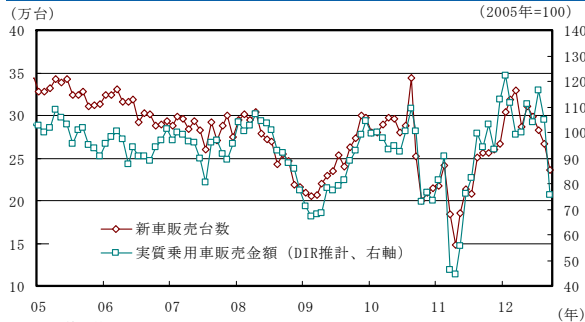


消費者マインド

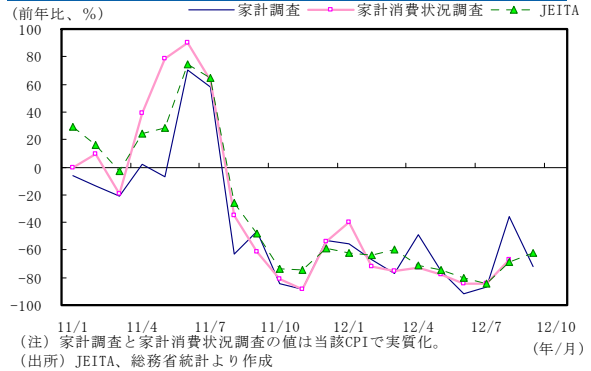


消費・協会統計

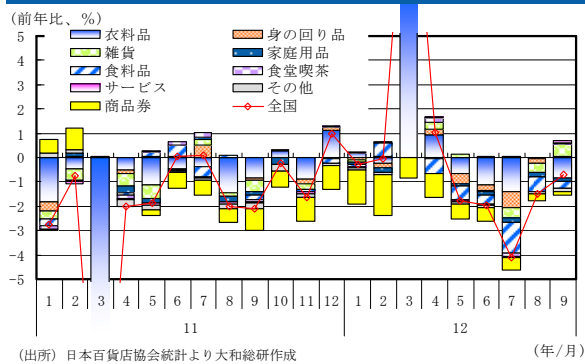
新車販売台数と実質乗用車販売金額



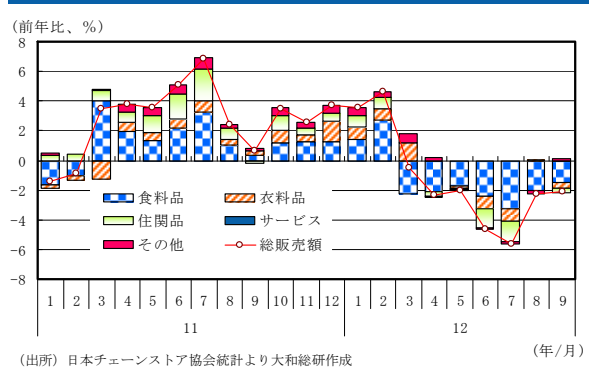
テレビ消費額と出荷台数



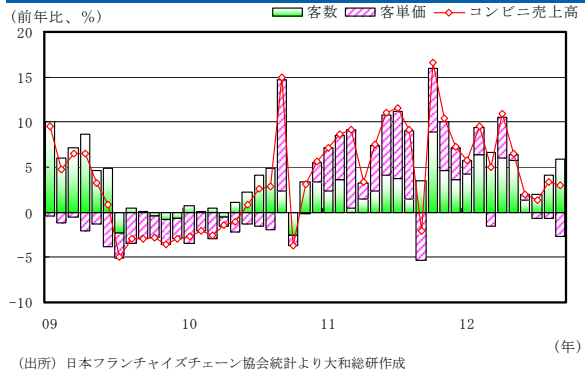
百貨店売上の寄与度分解 (品目別、店舗数調整前)



スーパー売上の推移 (店舗数調整前)



コンビニ売上高 (店舗数調整前)



外食市場売上高

